

健全化比率DB (目黒区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 目黒区	2008(H20)年 目黒区	2009(H21)年 目黒区	2010(H22)年 目黒区	2011(H23)年 目黒区
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.26	3.72			
	1-002	実質赤字比率 *	4.54	3.95			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	0.88	2.44			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	0.94	2.59			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.14	6.17			
	1-007	連結実質赤字比率 *	5.47	6.54			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.95	9.37			
	1-010	実質公債費比率 *	9.97	7.33			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.67	7.81			
	1-012	将来負担比率	2.9	-22.8			
	1-013	将来負担比率 *	3.0	-24.3			
	1-014	修正将来負担比	-2.6	-29.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	-2.8	-31.4			
	1-016	参考資料 *	6.14	5.77			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.80	7.26			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	25.56	18.40			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	17.86	11.57			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.01	2.87			
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	5.57	5.57			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特別区	特別区			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.26	3.72			
	1-025	(切捨処理後の比率)	5.13	6.16			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.9	9.3			
	1-027	将来負担比率	2.8	-22.8			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.9	9.3				
	将来負担比率	2.8	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.26	3.72		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.26	3.72		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.54	3.95		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,054,500	2,660,166		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		71,699,963	71,415,503		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		67,300,957	67,295,168		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		4,399,006	4,120,335		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,054,500	2,660,166		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用地特別会計	用地特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,054,500	2,660,166		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	5.13	6.16		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.14	6.17		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.47	6.54		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.88	2.44		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.94	2.59		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,684,469	4,403,765		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	71,699,963	71,415,503		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	67,300,957	67,295,168		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	4,399,006	4,120,335		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,054,500	2,660,166	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	131,072	1,225,930		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	11,219	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	487,678	107,729		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	②		
3-095	12	公営事業4	会計名		介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		409,940		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,684,469	4,403,765		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.95461	9.37344			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.9	9.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	12.07013	10.82298			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.82298	9.97073			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.97073	7.32662			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.66537	7.81269			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,693,493	7,213,435			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,213,435	6,734,422			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,734,422	4,852,262			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	66,506,258	69,907,844			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	61,228,185	65,057,445			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	5,278,073	4,850,399			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,766,321	-3,258,595			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	69,907,844	71,699,963			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	65,057,445	67,300,957			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	4,850,399	4,399,006			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,258,595	-4,158,050			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	71,699,963	71,415,503			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	67,300,957	67,295,168			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	4,399,006	4,120,335			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,158,050	-5,187,686			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,598,902	9,580,552			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	218,487	345,737				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた地方債の償還額	(前々年度分)	202,244	208,164				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	440,075	337,517				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	106	60				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	61,228,185	65,057,445				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	5,278,073	4,850,399				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還額	(前々年度分)	2,766,321	3,258,595				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	863	8,496			
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	183,586	183,479			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	255,626	145,542	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,580,552	9,470,296	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	345,737	371,537	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	0	0	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	208,164	257,638	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	337,517	792,774	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	60	227	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	0	0	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	65,057,445	67,300,957	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	4,850,399	4,399,006	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	3,258,595	4,158,050	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	8,496	8,503	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	183,479	183,370	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	145,542	600,901	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,470,296	9,005,071	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	371,537	390,703	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	0	0	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	257,638	301,752	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	792,774	342,422	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	227	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	0	0	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	67,300,957	67,295,168	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	4,399,006	4,120,335	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	4,158,050	5,187,686	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	8,503	8,509	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	183,370	185,263			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	600,901	148,650			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	2.850	-22.824		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	2.8	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	3.049	-24.338		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-2.605	-29.473		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-2.786	-31.429		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	98,859,147	87,399,260		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	96,934,127	102,515,055		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	1,925,020	-15,115,795		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	71,699,963	71,415,503		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	67,300,957	67,295,168		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	4,399,006	4,120,335		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,158,050	-5,187,686		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	67,541,913	66,227,817		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	66,622,358	57,655,315		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,410,855	3,440,575		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,431,540	2,093,718		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	26,394,394	24,209,652		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	23,980,817	29,348,068		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	0	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	72,953,310	73,166,987		
	5-331		A	将来負担額	合計	98,859,147	87,399,260	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	96,934,127	102,515,055	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	1,925,020	-15,115,795	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,158,050	5,187,686	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	67,541,913	66,227,817	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.26	3.72	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		5.13	6.16	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.9	9.3		
6-339			将来負担比率		2.8	-22.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.9	9.3		
6-343			将来負担比率		2.8	-		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.26	2.59		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.94	4.29		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.19	4.73			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		2.06	-14.73			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.98	3.20		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.80	5.29		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.77	5.83		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	2.51	-18.16		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.11	4.50		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.17	7.45		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.28	8.21		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	3.22	-25.58		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.80	6.44		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.41	10.65		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.21	11.74		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	4.92	-36.57		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.10	10.51		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.59	17.39		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.68	19.17		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	7.63	-59.70		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,054,500	2,660,166		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,684,469	4,403,765		
6-366		実質公債費負担額	6,734,422	4,852,262		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,925,020	-15,115,795		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	93,626,145	102,588,305		
6-369		(2)歳入一般財源等	76,784,743	83,249,769		
6-370		(3)基準財政需要額	59,716,701	59,085,421		
6-371		(4)基準財政収入額	39,138,488	41,337,479		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	252,452	253,176		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.54		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.59		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.56		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.65		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.03		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.07		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.58		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.64		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.85		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-25.67		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-27.39		
	7-386	修正将来負担比		-26.87		
	7-387	補正修正将来負担比率		-28.64		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-394,334		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		719,296		
	7-390	実質公債費負担額		-1,882,160		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-17,040,815		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-284,460		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-5,789		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-278,671		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		8,962,160		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		6,465,026		
	7-397	基準財政需要額		-631,280		
	7-398	基準財政収入額		2,198,991		

団体指定・健全化比率DB

目黒区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>